

令和4年度決算の概要について

- 貸借対照表の概要 …… 1
- 損益計算書の概要 …… 2
- 経常費用と経常収益の内訳 …… 3
- 財務指標 …… 4
- 経常費用および経常収益の推移 …… 5
 - ・経常費用
 - ・経常収益
- 主な目的別経費の推移 …… 7
 - ・教育関係経費
 - ・研究関係経費
- 利益と目的積立金・資金残高の推移 …… 9

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和4年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	R3末	R4末	増減
I 固定資産	17,591	17,340	△ 251
1 有形固定資産	17,578	17,332	△ 246
土地	5,831	5,831	0
建物	7,360	7,219	△ 141
構築物	278	257	△ 21
工具器具備品	1,038	887	△ 151
機械装置	38	33	△ 5
船舶	56	49	△ 7
車両運搬具	1	1	0
図書	2,969	2,987	18
美術品	6	6	0
建設仮勘定	-	62	62
2 無形固定資産	13	8	△ 5
ソフトウェア	13	8	△ 5
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	1	1	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	2,405	2,266	△ 139
現金および預金	2,285	2,127	△ 158
未収学生納付金	24	25	1
未収金	94	111	17
その他の流動資産	2	3	1
資産合計	19,996	19,606	△ 390

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

資産 19,606 (△390)

固定資産は、運営費交付金によるトイレ改修工事や施設・設備整備費補助金による空調設備改修工事による増加を減価償却費が上回ったこと等により251百万円減少しています。

流動資産は、未収金の増加を前期の未払金を支払ったことによる現金および預金の減少が上回ったこと等により、139百万円減少しています。

資産合計では、390百万円減の19,606百万円となっています。

取得291
減価償却△433

取得194、除却△353
減価償却△345

取得24、除却6

A棟特別高圧受変電設備
工事、A3・A4棟空調設備
改修工事の設計委託分等

前期分の未払金の支払い
による減少

県補助金(高専分)の増25
文科補助金の減7

単位：百万円

負債の部	R3末	R4末	増減
I 固定負債	3,746	3,715	△ 31
資産見返負債	3,341	3,404	63
退職給付引当金	3	3	0
長期未払金等	403	308	△ 95
II 流動負債	2,106	1,827	△ 279
運営費交付金債務	416	580	164
寄附金債務	407	383	△ 24
前受受託研究費等	54	23	△ 31
科研費助成事業等預り金	80	70	△ 10
預り補助金等	7	-	△ 7
預り金	27	36	9
未払消費税等	5	5	0
賞与引当金	1	0	△ 1
未払金	1,079	697	△ 382
その他の流動負債	31	33	2
負債の部合計	5,853	5,542	△ 311

資産取得による増

リース期間経過による債務減

退職手当等執行残による増

当期執行額増による前受残の減

年度未完了の施設整備費の減等

純資産	R3末	R4末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,235	△ 2,438	△ 203
III 利益剰余金	363	487	124
前中期繰越積立金	15	-	△ 15
目的積立金	223	322	99
当期末処分利益	125	165	40
(うち当期総利益(損失))	(125)	(165)	40
純資産の部合計	14,143	14,064	△ 79
負債純資産合計	19,996	19,606	△ 390

運営費交付金による固定資産取得分133
施設整備補助金による固定資産取得分158
特定資産の減価償却費相当△495

前期末処分利益+125
事業費取崩△26

前期利益処分125

負債 5,542(△311)

固定負債は、長期未払金等の減少が資産取得による増を上回ったことにより31百万円減少しました。

流動負債は、未払金の減が運営費交付金債務の増を上回ったこと等により279百万円減少しました。

純資産 14,064 (△79)

資本剰余金は、特定資産の減価償却費が特定資産の取得を上回ったため203百万円減少しました。

利益剰余金は、前中期繰越積立金と目的積立金の今期取崩額の計41百万円と当期末処分利益165百万円との差124百万円の増加となりました。

これら要因により純資産は79百万円減の14,064百万円となっています。

損益計算書の概要

損益計算書は令和4年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

水道光熱費	+20
管理物品費	+8
減価償却費	+7
奨学費	△7
消耗品費	△6 等

水道光熱費	+12
消耗品費	+8
減価償却費	+6 等

受入額増加分見合	
報酬・委託・手数料	+13
消耗品費	+7
減価償却費	+7
備品費	△12 等

役員人件費	+29
(退職金支給額)	+30 等)

常勤職員人件費	+25
(給料)	+20 等)
非常勤職員人件費	+23
(給料)	+14 等)

報酬・委託・手数料	+25
水道光熱費	+4 等

経常費用	R3	R4	増減
業務費	4,336	4,510	174
教育経費	543	582	39
研究経費	253	285	32
教育研究支援経費	269	279	10
受託研究費	121	147	26
共同研究費	62	68	6
受託事業費等	15	11	△4
役員人件費	76	105	29
教員人件費	2,241	2,230	△11
職員人件費	755	803	48
一般管理費	298	331	33
財務費用	6	5	△1
雑損	0	0	0
経常費用合計	4,640	4,846	206

臨時損失	R3	R4	増減
固定資産除却損	1	0	△1

当期純利益	81	124	43
-------	----	-----	----

当期総利益	125	165	40
-------	-----	-----	----

経常収益	R3	R4	増減
運営費交付金収益	2,315	2,494	179
授業料収益	1,489	1,484	△5
入学金収益	291	286	△5
検定料収益	59	58	△1
受託研究収益	120	147	27
共同研究収益	64	70	6
受託事業等収益	15	11	△4
施設費収益	9	-	△9
補助金等収益	138	156	18
寄附金収益	42	38	△4
資産見返負債戻入	74	100	26
財務収益	0	0	0
雑益	107	126	19
経常収益合計	4,721	4,970	249

臨時利益	R3	R4	増減
除却資産見返戻入	1	0	△1
その他臨時利益	0	-	0
臨時利益合計	1	0	△1

目的積立金取崩額	44	41	△3
----------	----	----	----

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

期間進行分 +122
費用進行分 +57

在籍者数減による減

大学院入学者数の減による減

執行額の増加による

高等専門学校設置
補助金 +25
就学支援補助金 +3
新型コロナウイルス対策
環境整備補助金 △10

科研費執行額の増加による科
研費間接費収入の増

・CAD/GISシステム(リース) 18
・透過型電子顕微鏡(リース)20
等

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常費用:4,846百万円 (+206百万円)
大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和4年度は、主に人件費の増や電気代の高騰による水道光熱費の増などにより経常費用全体では206百万円の増加となりました。

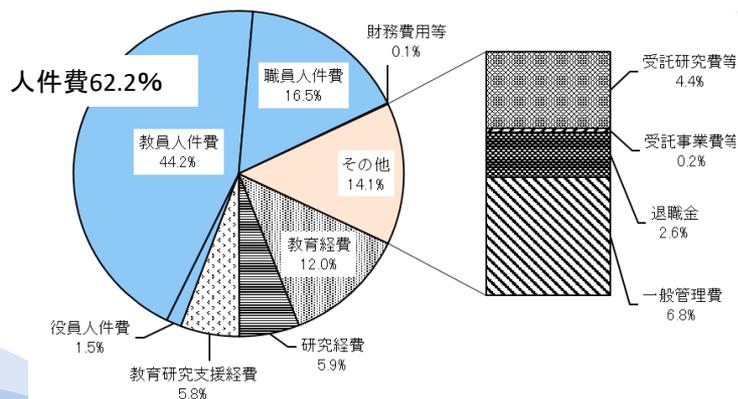
経常収益:4,970百万円 (+249百万円)
運営費交付金収益179百万円増、受託研究収益27百万円増等により、経常収益全体では、249百万円の増加となりました。

当期純利益:124百万円、当期総利益:165百万円
収益・利益から費用・損失を差し引いた差額である当期純利益は124百万円となり、これに目的積立金取崩額41百万円を加えた当期総利益は165百万円となりました。

目的積立金取崩額:41百万円 (△3百万円)
前中期目標期間繰越積立金取崩額15百万円、教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金取崩額26百万円により、目的積立金取崩額は41百万円となります。

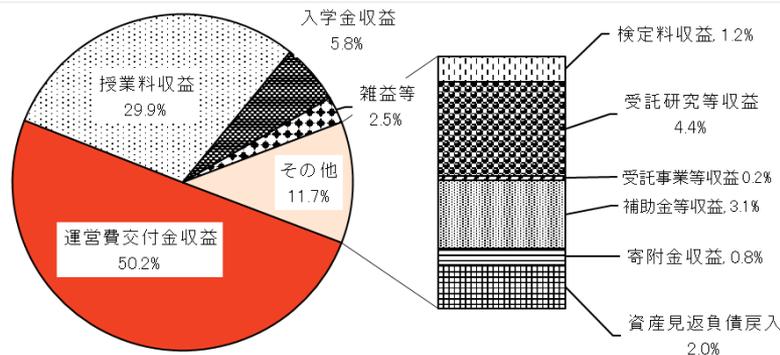
□ 経常費用と経常収益の内訳

令和4年度 経常費用合計 4,846百万円



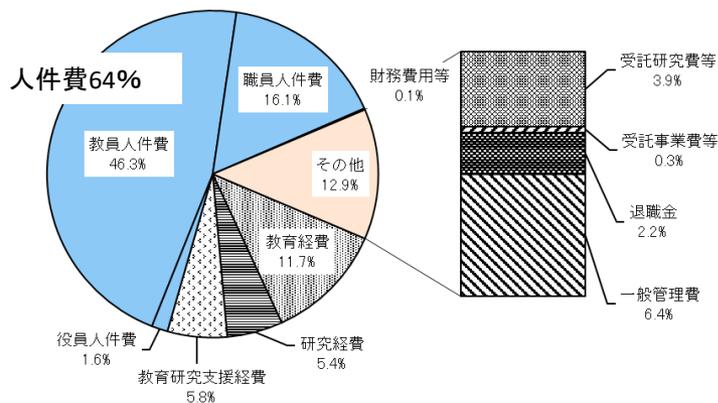
令和4年度は、外部資金を財源とする執行額の増や退職金の増により、その他の割合が増加したことで、人件費（退職金以外）の割合が1.8%低下し62.2%になりました。

令和4年度 経常収益合計 4,970百万円

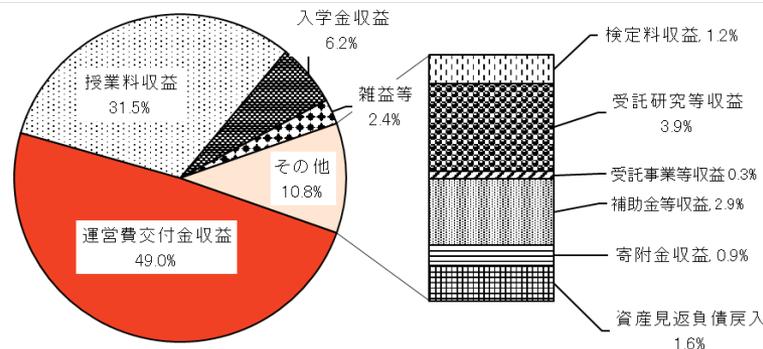


令和4年度は、運営費交付金収益の増により、運営費交付金収益の割合が1.2%増加し50.2%になりました。

令和3年度 経常費用合計 4,640百万円



令和3年度 経常収益合計 4,721百万円



財務指標

		貸借対照表		損益計算書								学生当行政 (業務)コスト (千円)	
		流動比率	未払金 比率	人件費 比率	一般管理費 比率	外部資金 比率	研究経費 比率	教育経費 比率	学生当 教育経費 (千円)	教員当 研究経費 (千円)	教員当広義 研究経費 (千円)		経常利益 比率
滋賀県立 大学	30年度	114.8%	10.6%	72.1%	7.8%	3.0%	6.3%	12.4%	183	1,303	2,124	△ 1.3%	1,011
	R1年度	107.4%	17.4%	73.4%	7.7%	2.9%	6.8%	12.1%	178	1,428	2,502	0.2%	1,009
	R2年度	109.7%	27.7%	73.1%	7.9%	2.7%	5.4%	13.0%	187	1,099	2,347	3.0%	1,012
	R3年度	114.2%	24.9%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%	1,052
	R4年度	124.1%	15.5%	69.6%	7.3%	5.3%	6.3%	12.9%	203	1,405	3,381	2.5%	1,128
公立大学平均 (Gグループ) (令和3年度)		187.0%	12.7%	68.0%	10.2%	2.5%	6.8%	17.1%	284	1,544	2,511	2.4%	1,316

R3年度と比較してR4年度は現金預金が減少したものの、年度末完成分の工事費の減少に伴い、未払金が大きく減少したため、短期的な支払い能力の基準となる流動比率は9.9%増加しました。学生数、教員数はほぼ前年度と横ばいでしたが、教育経費、研究経費ともに増加したため学生当教育経費、教員当研究経費ともに増加しました。

指標の説明

- ・流動比率：1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標
- ・未払金比率：業務費に対する未払金の比率
- ・人件費比率：業務費に対する人件費の比率。数値が高いほど、学内の教育・研究等の業務が教職員等の人材によっていると解釈できます。
- ・一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標
- ・外部資金比率：経常収益に対する外部資金収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益）の比率

- ・研究経費比率：業務費に対する研究経費の比率であり、数値が大きいほど研究活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
- ・教育経費比率：業務費に対する教育経費の比率であり、数値が大きいほど教育活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
- ・学生当教育経費：学生一人当たりの教育経費
- ・教員当研究経費：常勤教員一人当たりの研究経費
- ・教員当広義研究経費：常勤教員当たりの広義の研究経費（研究経費、受託研究費および共同研究費と科研費直接経費獲得額の合計）
- ・経常利益比率：経常収益に対する経常利益の割合であり、事業の収益性を判断する指標

※公立大学平均（Gグループ）は、本大学法人与学部構成等が類似している22公立大学法人の令和3年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の学生数、教員数は法人単位で集計しています）。

※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、広島県公立大学法人、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用

(百万円)



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和4年度は管理物品費の増などにより、39百万円増加しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和4年度は消耗品費や減価償却費の増加などにより32百万円増加しました。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和4年度はその他の報酬委託手数料の増などにより10百万円増加しました。

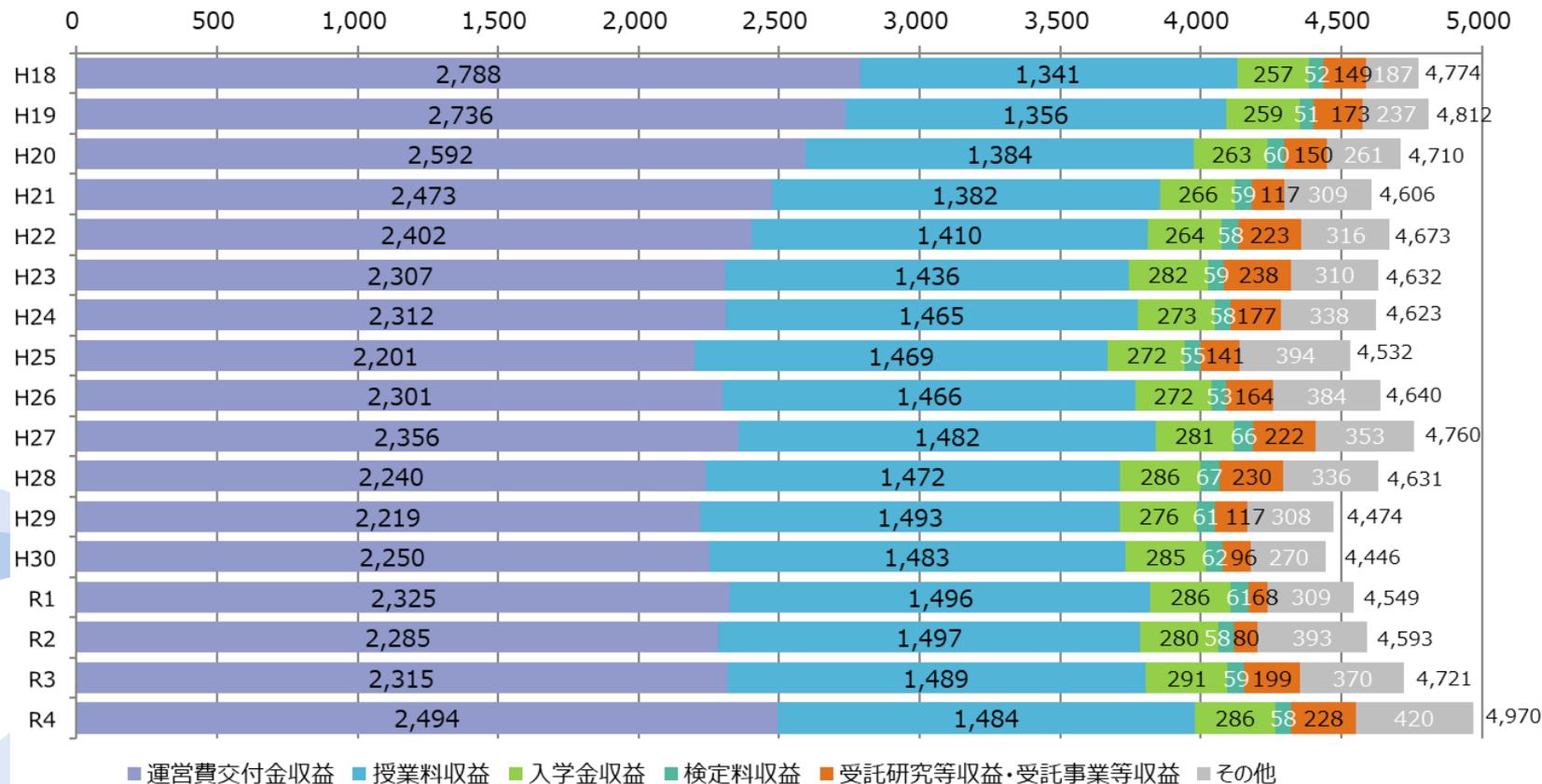
(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和4年度は受託研究、共同研究の執行額の増加により28百万円増加しました。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和4年度は、職員人件費や退職金の増加などにより66百万円増加しました。なお、人件費および退職金は経常費用の65%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和4年度は32百万円増加しています。令和4年度は電気代の高騰に伴う水道光熱費が増加したことにより、一般管理費のほかその他の按分経費に影響し、経常費用が増加しました。

・経常収益

(百万円)



(運営費交付金収益) 令和4年度は電気代高騰に伴う水道光熱費の増などにより179百万円増加しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は50.2%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 令和4年度は授業料収益全体は、在籍学生数の減少により5百万円減少しました。入学者減により入学金収益は5百万円減少し、検定料収益は横ばいとなっています。

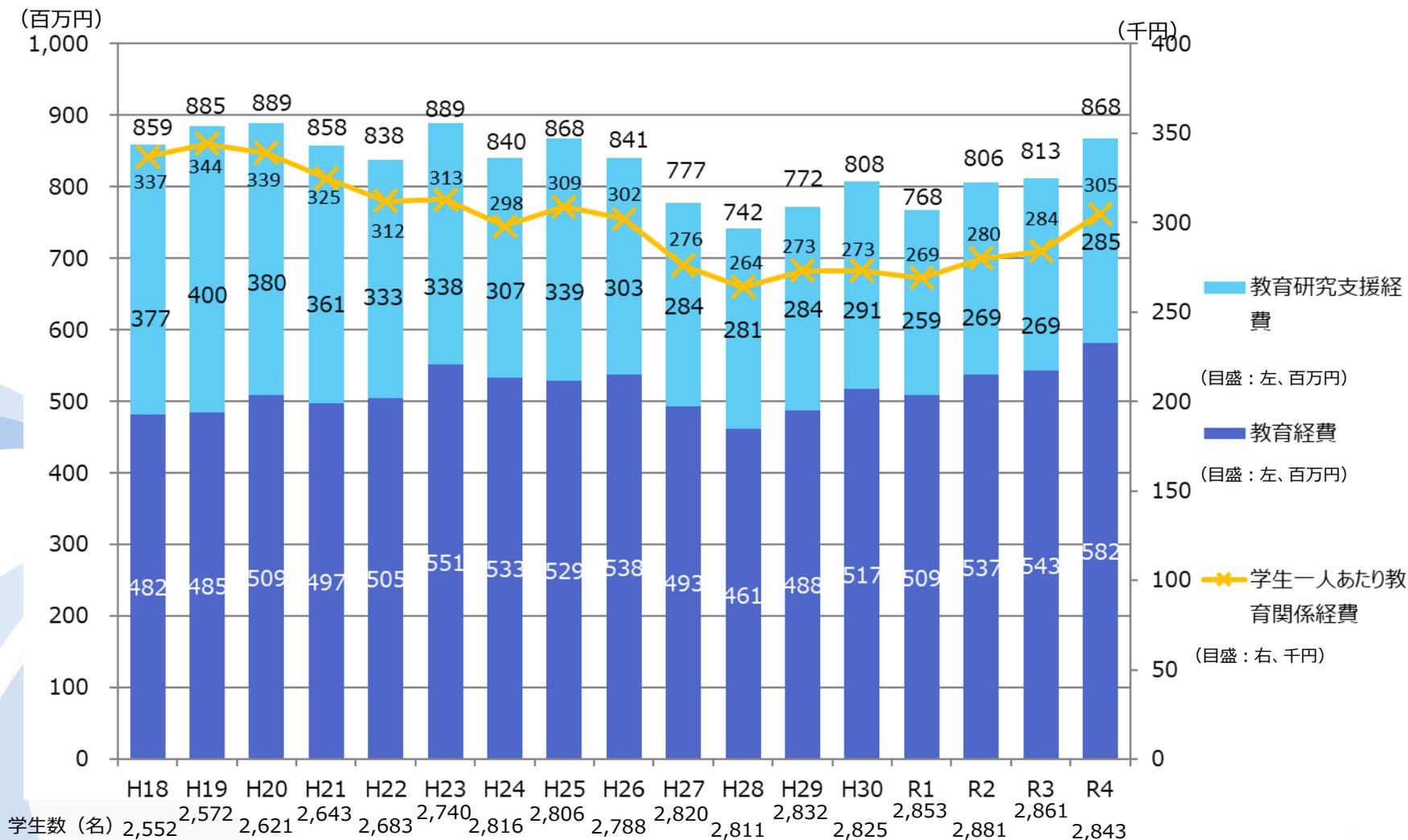
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和4年度は受託研究の執行額増加により29百万円増加しています。

(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。令和4年度は補助金等収益が18百万円増加したこと等により、前期より増加しています。



□ 主な目的別経費の推移

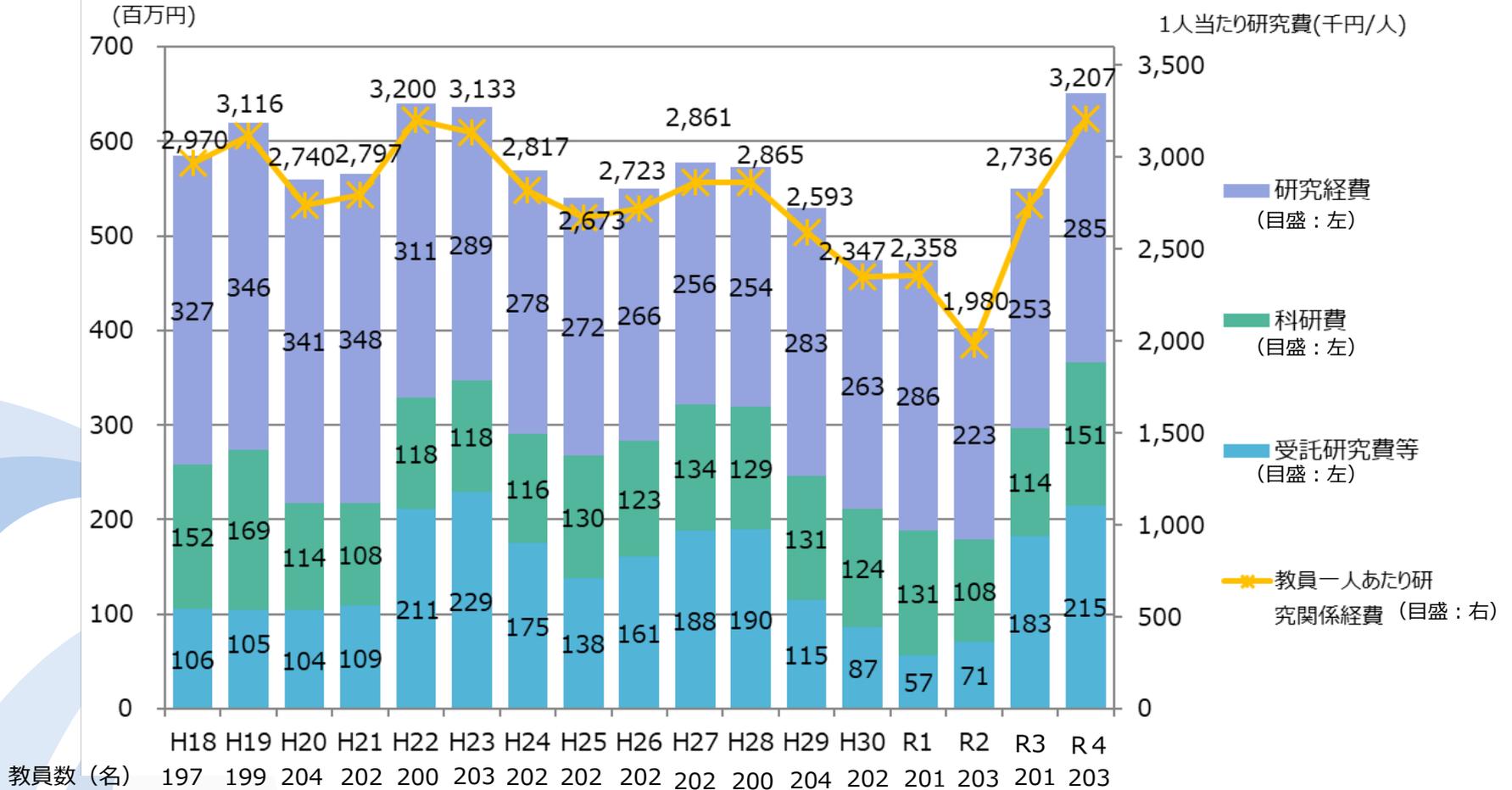
・ 教育関係経費



平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和4年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から291名増加し2,843名となっています。

学生一人当たりの教育経費は、新設学科の完成年度である平成28年度まで学生数の増加とともに減少し、平成28年度以降は、横ばいで推移していましたが、近年は増加傾向にあります。

研究関係経費



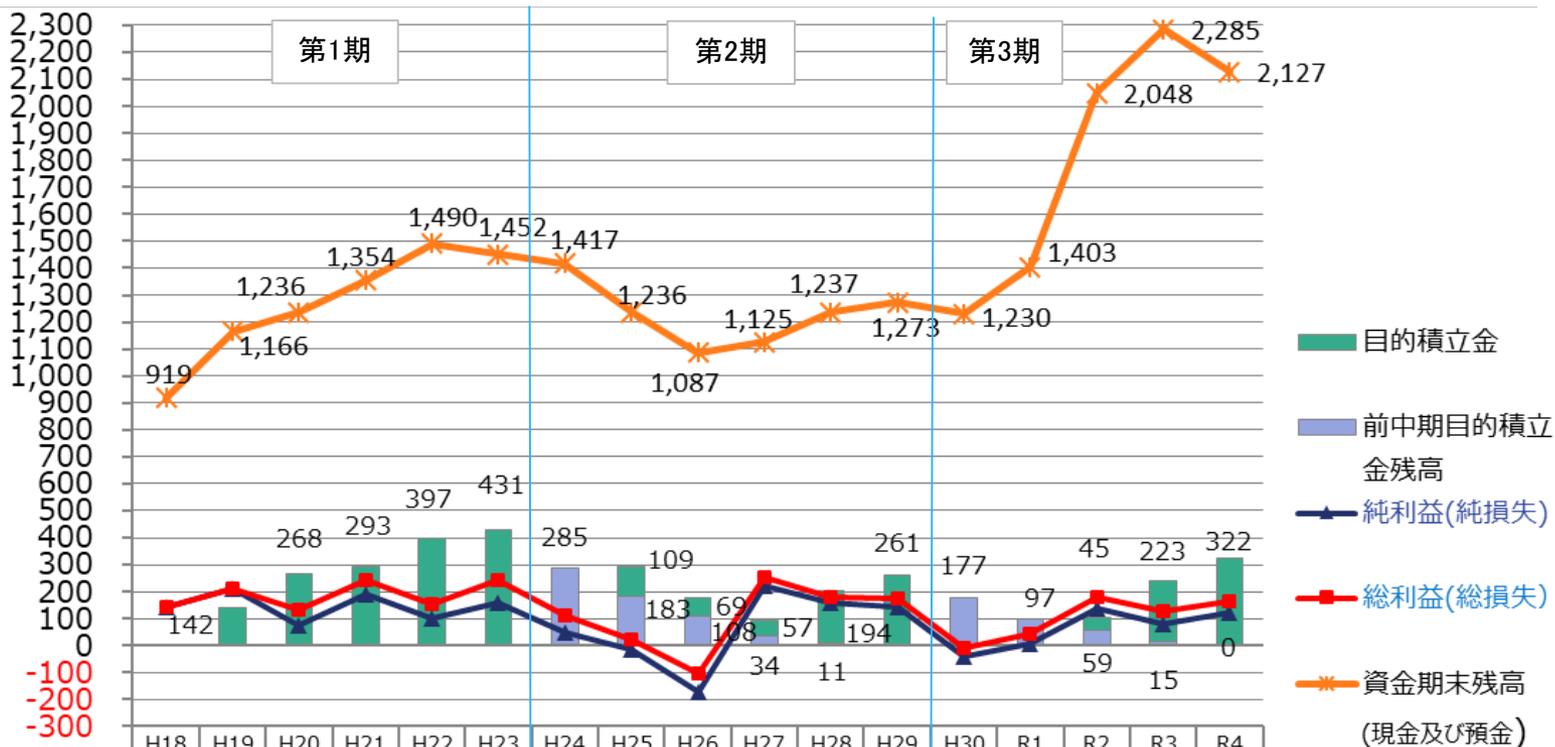
- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和4年度の研究関係経費は、前期から比べて、研究経費、科研費、受託研究費等のすべてで増加しました。とくに科研費の執行額が大きく増加したことにより、令和4年度の研究関係経費の総額は、前期から471百万円増加し、3,207百万円となりました。



利益と目的積立金・資金残高の推移

(百万円)



目的積立金	0	142	268	293	397	431	0	109	69	57	194	261	0	0	45	223	322
前中期目的積立金残高	0	0	0	0	0	0	285	183	108	34	11	0	177	97	59	15	0
純利益(純損失)	142	209	75	188	100	158	47	-16	-172	222	159	144	-41	7	140	81	124
総利益(総損失)	142	209	134	243	153	243	109	23	-105	252	180	173	-7	45	178	125	165
資金期末残高	919	1,166	1,236	1,354	1,490	1,452	1,417	1,236	1,087	1,125	1,237	1,273	1,230	1,403	2,048	2,285	2,127

令和4年度の資金期末残高は、前期末より158百万円減少し、2,127百万円となりました。減少の要因は、前期末払分の支払いが発生したことなどによります。

前中期目的積立金残高は、第2期（平成24～29年度）の積立金のうち、第3期（平成30～令和5年度）への繰越の承認を受け、第3期に取崩した残高を表しています。

令和4年度の総利益は前期より40百万円増加し、165百万円となりました（詳細は貸借対照表および損益計算書）